

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

東京都昭島市

人口	111,407人 (H24.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	17.33km ²	実質赤字率	-%
歳入総額	38,608,552千円	実質公債費比率	1.2%
歳出総額	37,625,104千円	将来負担比率	17.1%
実質収支	957,163千円		
標準財政規模	20,483,664千円	市町村類型	H19 III-3 H20 III-3 H21 III-3 H22 III-3 H23 III-1
地方債現在高	24,161,066千円		



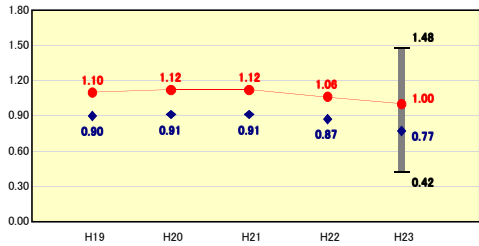
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [1.00]

類似団体内順位 11/88 全国平均 0.51 東京都平均 0.77

財政力指数の分析欄
 類似団体平均を上回っているものの、長引く景気低迷による法人市民税の減収や、国勢調査人口の増加による基準財政需要額の増などにより、前年度比0.06ポイント減の1.00となっている。また、平成23年度単年度では平成22年度の0.97に対し0.02ポイント減の0.95となり、厳しい状況が続いている。市税の徴収率向上など、今後更に歳入確保策を推し進め、財政基盤の強化に努める。

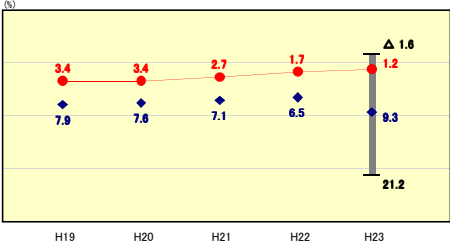


公債費負担の状況

実質公債費比率 [1.2%]

類似団体内順位 4/88 全国平均 9.9 東京都平均 0.6

実質公債費比率の分析欄
 現在のところ類似団体平均を下回っているが、今後、拝島駅南口周辺整備事業や都市計画道路整備事業及び公共施設耐震化事業などの大規模な投資事業に伴い、多額の地方債発行による公債費の増が見込まれる。今後、特例地方債の発行を抑制するとともに起債対象事業の限定を図り、将来に過度の負担を残さぬよう起債に大きく頼ることのない事業執行に努める。

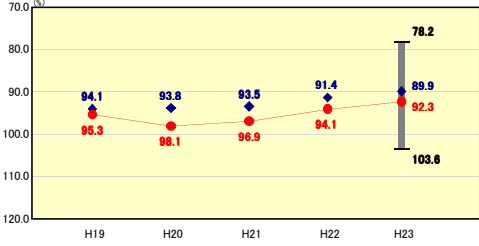


財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.3%]

類似団体内順位 58/88 全国平均 90.3 東京都平均 90.8

経常収支比率の分析欄
 歳入は、法人市民税や普通交付税の増があるものの、個人所得の減少などの影響による個人市民税の減や、臨時財政対策債の発行額を抑制したことなどにより、前年度とほぼ同水準となった。歳出は、職員数の削減や給与制度の見直しにより人件費が減となった。比率は平成22年度と比べ1.8ポイント下回る結果となったが、依然として類似団体平均を上回っている。今後、更なる改善に向け、平成24年度を計画の初年度とする「第四次中期行財政運営計画」に基づき、事務事業の更なる見直しなどによる経常経費の削減に努めるとともに、市税の徴収率向上など更なる歳入の確保策を推進するなど、行財政の健全化に努める。

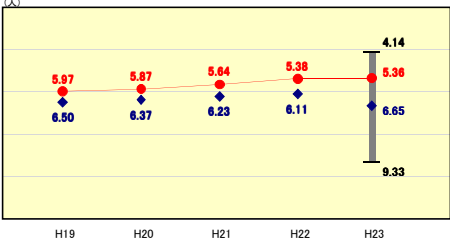


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.36人]

類似団体内順位 11/88 全国平均 7.17 東京都平均 6.40

人口千人当たり職員数の分析欄
 平成6年度からの行財政改革に伴う事務事業の見直しにより職員数の削減に努めた結果、平成7年4月には969人だった職員数を平成24年4月には674人とし、295人の削減を行ったことにより、類似団体平均を下回っている。今後も適切な職員数の定員管理に努め、効果的・効率的な行財政運営を推進する。

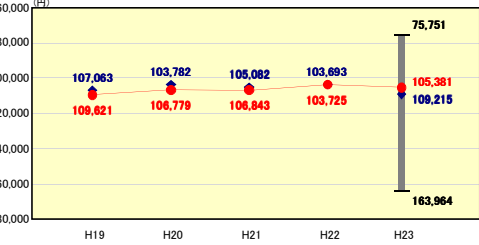


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [105,381円]

類似団体内順位 43/88 全国平均 119,477 東京都平均 122,405

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を下回る結果となったが、東京都に委託している常備消防委託金、一部事務組合負担金及び公営企業会計操出金における人件費・物件費の費用を合計すると、人口1人当たりの金額は大幅に増加することとなる。今後はこれらを含めた経費について抑制するとともに、民間委託の推進を図るなど、より一層のコスト削減に努める。

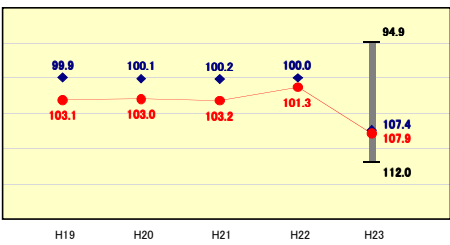


給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [107.9]

類似団体内順位 49/88 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄
 国家公務員の給与改定特例法の影響により、前年度より6.6ポイントの大幅な増となったが、給与改定特例法の影響が無いとした場合の指数は、給与水準の適正化への取組として、平成22年1月に給与構造の見直しを行い、東京都給料表へ移行した際に設定した経過措置が終了したことなどにより99.7ポイントとなり、平成22年度と比較すると1.6ポイント下回り、国の水準を下回る結果となっている。しかし、依然として類似団体平均を上回っているため、更なる給与水準の適正化に努める。



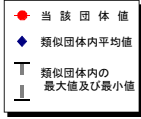
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

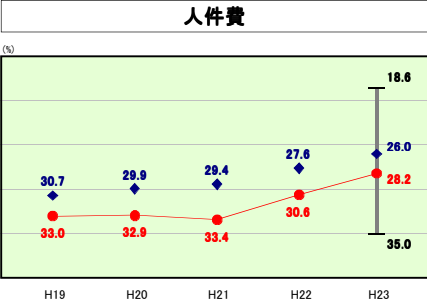
東京都昭島市

経常収支比率の分析

人口	111,407	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	17.33	km ²	実質公債費比率	- %
入総額	38,608,552	千円	実質負担率	17.1 %
出総額	37,625,104	千円		
実収支	957,163	千円		
標準財政規模	20,483,664	千円		
地方債現在高	24,161,066	千円		

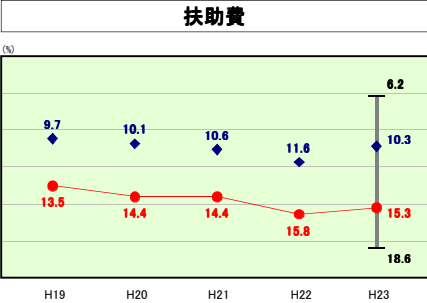


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



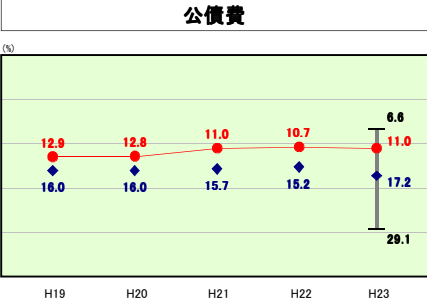
人件費の分析欄

職員給については、給与水準の適正化への取組として、平成22年1月より東京都給料表へ移行したことで職員数の削減などにより、比率は平成22年度と比較して2.4ポイント下回ったが、依然として類似団体平均を上回っている。今後も、平成24年度を計画の初年度とする「第四次中期行財政運営計画」に基づき、更なる給与水準及び職員数の適正化に努める。



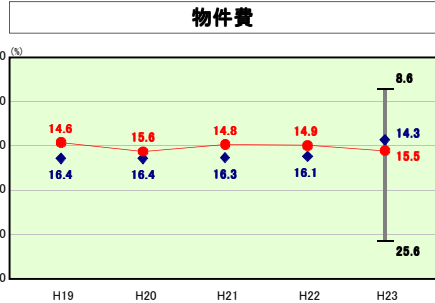
扶助費の分析欄

扶助費については、長引く景気低迷により雇用情勢の回復も厳しい状況の中で、生活保護受給者数の増や、保育所における待機児童解消のための定員枠拡大などの影響により高い水準にあり、比率は類似団体平均を大きく上回っている。今後、資格審査等の適正化や保育所の運営方法の見直しとともに保育料の徴収率向上など歳入の確保を図り、改善に努める。



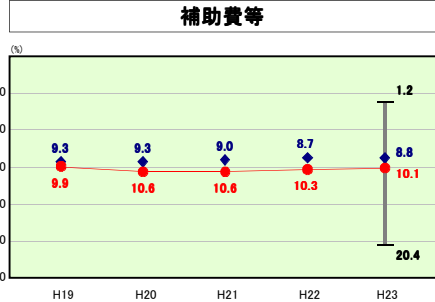
公債費の分析欄

従来からの過度に市債借入に依存することのない財政運営により、現在のところ類似団体平均を大きく下回っているが、今後、予定されている拜島駅南口周辺整備事業や都市計画道路整備事業及び公共施設耐震化事業などの大規模な投資事業により増が見込まれる。引き続き公債費の動向を注視する中で、市債借入額の抑制に努めるとともに、特例地方債についても基金残高とのバランスを考慮するなかで借入額の抑制に極力努め、低位の水準に留める。



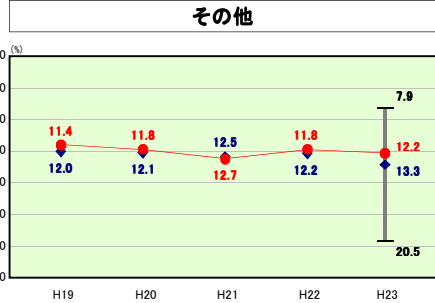
物件費の分析欄

環境コミュニケーションセンターの稼働や図書貸出し等業務の見直しに伴う委託料の増などに伴い、平成22年度と比較して0.6ポイント上回り、類似団体平均を1.2ポイント上回る結果となった。今後も民間委託の推進などにより増加が見込まれるが、事務事業の更なる見直しを実施するとともに、建物の維持管理経費などについて仕様の見直しを図るなど、更なるコスト削減に努める。



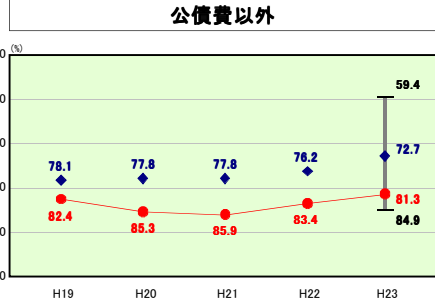
補助費等の分析欄

東京都平均を1.9ポイント下回っているものの、類似団体平均を1.3ポイント上回っている。人口1人当たり決算額においては消防事務を東京都に委託しているため国・都に対する負担金が類似団体平均を大きく上回っているが、一部事務組合やその他に対する負担金等では下回っており、今後も補助金等の定期的な検証と見直しなどを行い、適切な補助金の交付に努める。



その他の分析欄

類似団体平均を下回っているものの、維持補修費については、今後、施設の老朽化等により計画的な修繕の実施が不可欠な状況であり、増加が見込まれる。また、繰出金については、国民健康保険税の税率の改定や徴収率向上などの取組により抑制を図り、低位の水準に留める。



公債費以外の分析欄

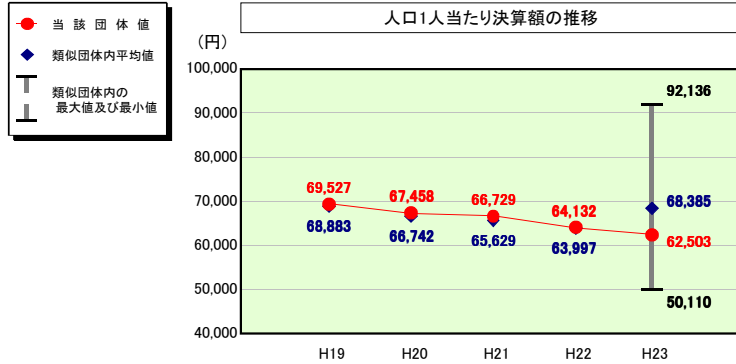
歳入については、法人市民税や普通交付税の増があるものの、個人市民税の減や、臨時財政対策債の発行額を抑制したことなどにより、前年度とほぼ同水準となった。一方、歳出については、人件費が減となったことなどにより、比率は平成22年度と比べて2.1ポイント下回る結果となったが、依然として類似団体平均を上回っている。今後、更なる改善に向け、平成24年度を計画の初年度とする「第四次中期行財政運営計画」に基づき、事務事業の更なる見直しなどによる経常経費の削減に努めるとともに、市税の徴収率向上など更なる歳入の確保策を推進する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

東京都昭島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



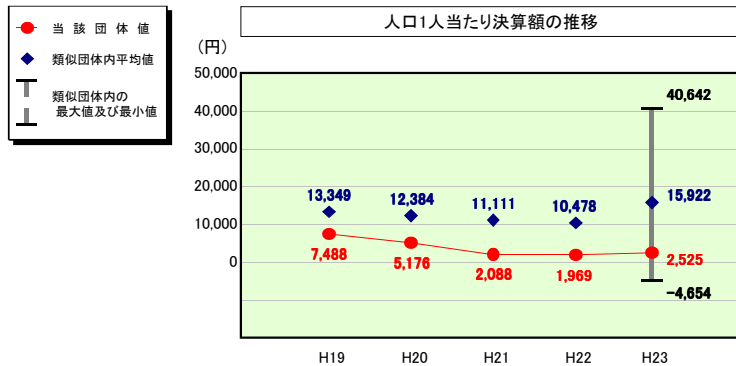
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,469,581	58,072	63,942	▲ 9.2
賃金 (物件費)	394,793	3,544	4,001	▲ 11.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	37,830	340	3,674	▲ 90.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	626	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	533,935	4,793	2,645	81.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	91,180	818	1,278	▲ 36.0
▲退職金	▲ 563,994	▲ 5,062	▲ 7,786	▲ 35.0
合計	6,963,325	62,503	68,385	▲ 8.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.36	6.65	▲ 1.29
ラスパイレズ指数	107.9	107.4	0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

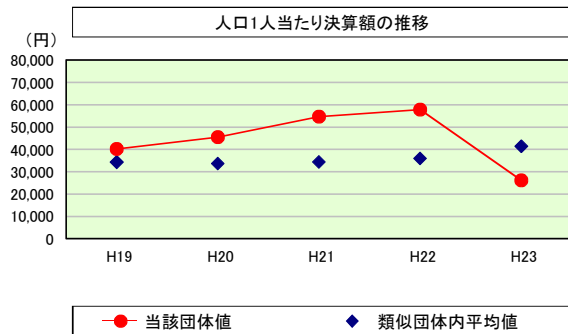


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,335,950	20,968	39,398	▲ 46.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	428,238	3,844	10,205	▲ 62.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	146,131	1,312	1,979	▲ 33.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	25,072	225	1,167	▲ 80.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 818,582	▲ 7,348	▲ 7,533	▲ 2.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,835,489	▲ 16,476	▲ 29,346	▲ 43.9
合計	281,320	2,525	15,922	▲ 84.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

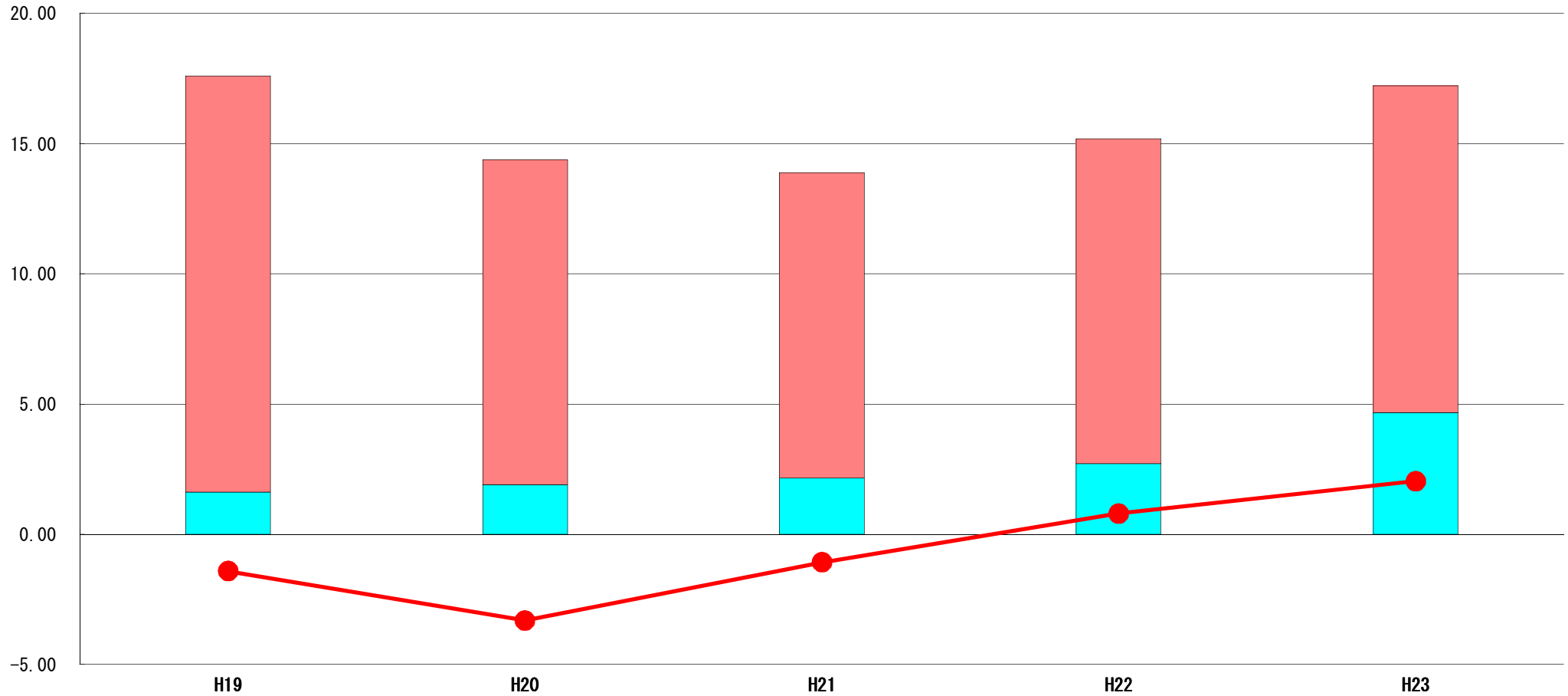
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	4,446,320	40,166	58.2	34,382	▲ 0.6	58.8
うち単独分	2,285,211	20,644	29.2	19,677	▲ 5.0	34.2
H20	5,036,333	45,548	13.4	33,622	▲ 2.2	15.6
うち単独分	3,014,135	27,259	32.0	18,856	▲ 4.2	36.2
H21	6,088,261	54,719	20.1	34,366	2.2	17.9
うち単独分	3,630,290	32,627	19.7	19,822	5.1	14.6
H22	6,451,351	57,888	5.8	35,965	4.7	1.1
うち単独分	2,676,093	24,013	▲ 26.4	20,136	1.6	▲ 28.0
H23	2,908,169	26,104	▲ 54.9	41,433	15.2	▲ 70.1
うち単独分	1,608,925	14,442	▲ 39.9	22,351	11.0	▲ 50.9
過去5年間平均	4,986,087	44,885	8.5	35,954	3.9	4.6
うち単独分	2,642,931	23,797	2.9	20,168	1.7	1.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

東京都昭島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		15.97	12.47	11.72	12.47	12.55
 実質収支額		1.62	1.91	2.17	2.71	4.67
 実質単年度収支		▲ 1.42	▲ 3.31	▲ 1.08	0.79	2.04

分析欄

○財政調整基金残高
 財源不足を基金の取崩しなどにより補填しており、今後の財政需要に対応するために必要な積み増しができない状況である。

○実質収支額
 扶助費は増加傾向にあるが、市税は横ばいで推移しており、特例地方債の発行や財政調整基金の取崩しにより収支の均衡を図っている。

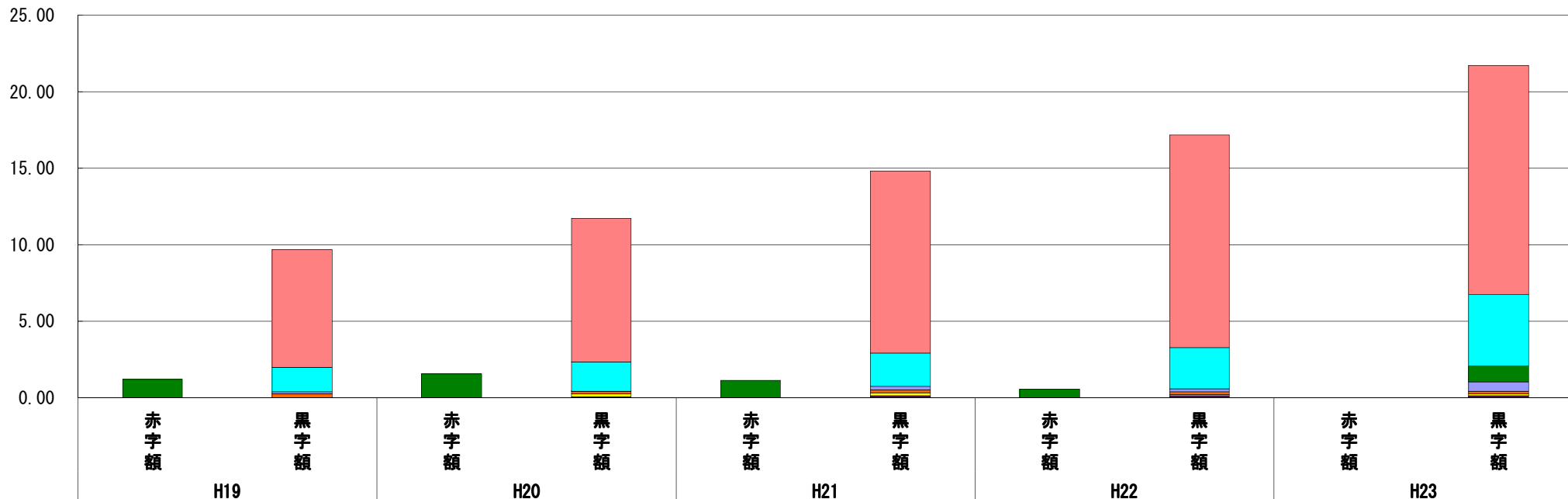
○今後の対応
 市税の伸びが期待できないことから、特例地方債など市債の発行や基金を活用しながらの財政運営となることが予想される。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（%）

平成23年度

東京都昭島市



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		7.69	9.39	11.89	13.89	14.99
一般会計		1.62	1.91	2.17	2.71	4.67
国民健康保険特別会計		▲ 1.20	▲ 1.55	▲ 1.14	▲ 0.55	1.03
下水道事業特別会計		0.11	0.01	0.23	0.20	0.64
介護保険特別会計		0.25	0.17	0.19	0.17	0.17
後期高齢者医療特別会計		-	0.18	0.20	0.09	0.13
中神土地区画整理事業特別会計		0.00	0.07	0.12	0.11	0.11
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	0.01	0.00	-

分析欄

○現状

平成23年度においては、すべての会計において黒字となった。国民健康保険特別会計については、平成14年度以降赤字決算が続いていたが、保険税の徴収強化の取組や、一般会計からの繰入金が増額などにより、赤字を解消するに至った。

○今後の対応

国民健康保険特別会計においては、保険税率の改定に取り組むとともに、徴収率向上などの歳入確保策を推進し、財政基盤の強化に努め、一般会計からの繰入金の抑制を図る。また、他の各会計においては、引き続き適正な財政運営、企業経営を行う。

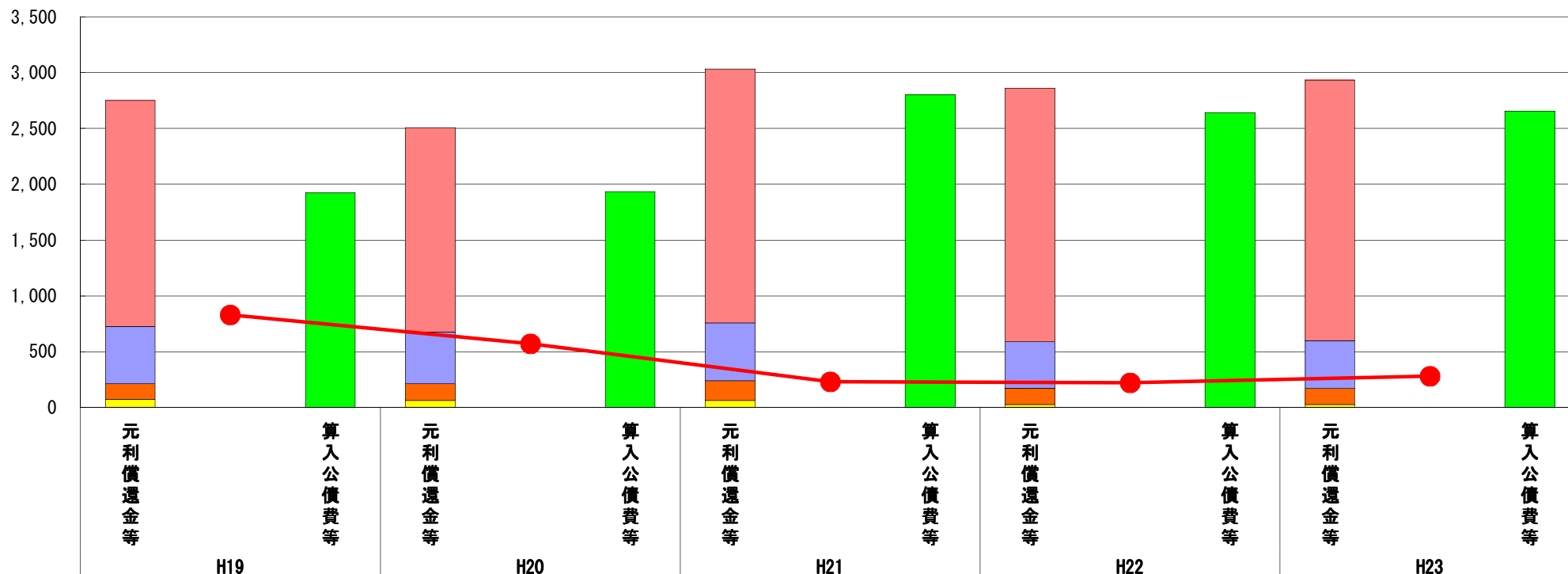
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

東京都昭島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,024	1,830	2,274	2,269	2,336
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		513	462	518	420	428
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		141	151	180	147	146
	債務負担行為に基づく支出額		74	62	62	25	25
	一時借入金の利子		-	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,923	1,933	2,801	2,641	2,655
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		829	572	233	220	280

分析欄

- 元利償還金等
平成19年度及び20年度に発行した市債にかかる元利償還金の増により増となった。
- 実質公債費比率の分子
都市計画税充当可能額の増による算入公債費等の増があるものの、元利償還金及び公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増により増となった。
- 今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後とも元利償還金の動向を勘案するなかで市債借入れの抑制を図り、比率の更なる改善を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

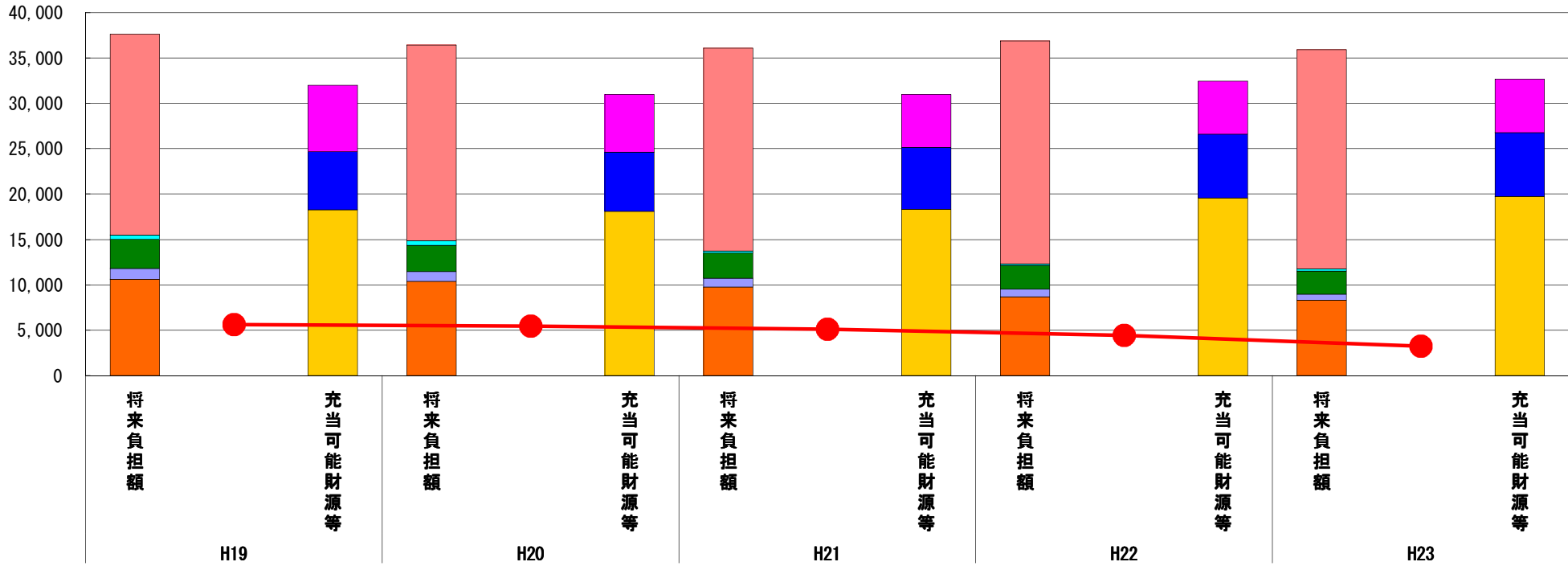
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

東京都昭島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,124	21,580	22,372	24,550	24,161
	債務負担行為に基づく支出予定額		439	485	226	206	192
	公営企業債等繰入見込額		3,244	2,923	2,745	2,591	2,571
	組合等負担等見込額		1,229	1,089	961	862	696
	退職手当負担見込額		10,578	10,355	9,776	8,666	8,264
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,333	6,381	5,856	5,836	5,880
	充当可能特定歳入		6,425	6,502	6,827	7,046	7,085
	基準財政需要額算入見込額		18,238	18,086	18,309	19,551	19,713
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,618	5,462	5,086	4,442	3,207

分析欄

- 一般会計等に係る地方債現在高
市債借入れについては、公債費の動向を勘案するなかで借入額を決定しているため、減少傾向にある。
- 組合等負担等見込額
一部事務組合にかかる地方債現在高は減少傾向にあり、これに伴い一般会計の負担額も減少している。
- 将来負担比率の分子
地方債現在高の減、給与制度の見直しなどによる退職手当負担見込額の減などによる将来負担額の減及び特例地方債の借入れなどによる充当可能財源の増により減少した。
- 今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後とも市債借入れの抑制や基金残高に留意するなかで、低位の

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。